⑸　暴力団関係業者の排除
ア　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、参加表明書を受け付けない。
イ　契約を締結するまでに、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。

3　手続等
⑴　担当部局　上記1⑸アに同じ。
⑵　説明書の交付期間、交付申込先等
ア　交付期間　平成26年1月21日から同年3月14日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前8時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後6時まで。最終日は、午後3時までとする。
イ　交付申込先　防衛施設建設工事電子入札システムセンター
http://www.mod-eboc.go.jp
ウ　交付の方法　すべて、電子データで交付を行う。
文書類：ＰＤＦ（Acrobat８形式）
図面類：ＰＤＦ（Acrobat８形式）
申請書類：Excel（Ver．2007形式）又はWord（Ver．2007形式）
なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。
エ　使用条件　ダウンロードした資料の取扱いに関する、利用規則に同意すること。
オ　その他　通信環境の不具合等のため、希望する者は電子情報の提供を依頼することができる。この場合、⑴へ「図面データの取扱いに関する同意事項」（記入・押印済みのもの）、データを保存するために必要な、ＣＤ－Ｒ（未使用のもの）及び着払いのラベル（宅配業者の場合）又は切手（書留分・日本郵便の場合）を貼付した返信用の封筒を同封し、送付すること。
また、この対応により被った不利益や損害については、一切補償しない。
※「図面データの取扱いに関する同意事項」の書式については、装備施設本部のホームページより入手可能である。
（http://www.mod.go.jp/epco/dfaa/news/kensetsu/zugadata-douijikou.pdf）
⑶　参加表明書の提出期間、提出場所及び提出方法
ア　提出期間　平成26年1月21日から同年1月31日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前8時から午後10時（金曜日は午後6時）まで。平成26年1月31日は午後3時まで。ただし、紙見積合わせ方式により持参する場合は午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までの間を除く。）。平成26年1月31日は午後3時まで。郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）による場合は、平成26年1月31日午後3時必着。
イ　提出場所　上記1⑸アに同じ。
ウ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、紙見積合わせ方式による場合は、持参又は郵送等すること。
⑷　技術提案書の提出期間、提出場所及び提出方法
ア　提出期間　平成26年2月4日から同年3月17日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前8時から午後10時（金曜日は午後6時）まで。平成26年3月17日は午後3時まで。ただし、紙見積合わせ方式により持参する場合は午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までの間を除く。）。平成26年3月17日は午後3時まで。郵送等による場合は、平成26年3月17日午後3時必着。
イ　提出場所　上記1⑸アに同じ。
ウ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、紙見積合わせ方式による場合は、持参又は郵送等すること。

4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　免除
⑶　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行コザ代理店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行コザ代理店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　沖縄防衛局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　関連情報を入手するための照会窓口　上記1⑸アに同じ。
⑹　当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑺　上記2⑴イに掲げる競争参加資格の決定を受けていない単体企業又は上記2⑵に掲げる共同体としての資格の決定を受けてない者（競争参加資格の決定を受けてない単体企業を構成員とする場合を含む。）も上記3⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の決定を受けていなければならない。
⑻　詳細は説明書による。

5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 42
⑵　Subject matter of the contract : Marine Organisms Survey (Part 2), Camp Schwab (2013)
⑶　Time-limit to express interests by electronic bidding system : January 31, 2014, 3 : 00 P.M.
⑷　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : March 17, 2014, 3 : 00 P.M.
⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : Contract Division, General Affairs Department, Okinawa Defense Bureau, MOD, 290―9 Aza-Kadena, Kadena-cho, Nakagami-gun, Okinawa 904―0295 TEL 098―921―8131 (Ext. 155)

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり参加表明書等の提出を招請します。
平成26年1月21日
首都高速道路株式会社
代表取締役社長　菅原　秀夫
◎調達機関番号　420　◎所在地番号　13

1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名（修費）首都高速道路橋梁健全度評価・診断等業務（平成26年度）
⑶　業務内容　本業務は、首都高速道路全線を対象とした非破壊調査及び応力計測を伴う橋梁の健全度評価・診断を行うものである。
主な作業内容は次のとおりである。
①　鋼構造物損傷調査等
②　構造物の応力計測及び健全度評価
③　構造物の補修・補強設計検討
④　技術資料作成
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から平成27年4月30日まで
⑸　その他　本業務は、提出された参加表明書、技術提案書及び見積書（以下「参加表明書等」という。）を審査した結果、技術提案書の評価点が最高の者であり、かつ、業務規模として定めた金額の範囲内で有効な見積書を提出した者を契約の相手方として特定する公募型プロポーザル方式（標準タイプ）（政府調達協定対象）の対象業務である。

2　参加資格
⑴　首都高速道路株式会社契約規則実施準則（平成23年準則第1号）第73条の規定に該当しない者であること。
⑵　首都高速道路株式会社における平成25・26年度一般競争（指名競争）参加資格の「橋梁設計」の認定を受けているものであること。
⑶　参加表明書の提出の日から契約の相手方の決定の日までの間において、競争に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、調査・設計請負現場説明書の説明事項1⑽イの記載に抵触するものではないことに留意すること。
①　資本関係　以下のいずれかに該当する2者の場合。ただし、子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。
イ　親会社（会社法第2条第4号に規定する親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合。
ロ　親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合。